平成22年度　施策・事務事業評価外部評価を受けての行政経営会議検討結果

資料5

施策番号	施策名	外部評価意見	外部評価を受けての対応	主管部局名	
111	健康的な生活習慣の確立	・関係指標にあげられた項目に疑問。 ・特定健診受診率の目標値（国が設定した65%）と実績（H21度17%）に大きな開きがあるが、例えば農協で実施している検診なども特定健診としてカウントできるのではないか。土日や個別健診などの取組をもっと市民に周知し、北浜など遠方の対象者には足の確保など受診率を高める工夫が必要と思われる。 また、市民の健康状態の現状を、生活習慣病の罹患率や死亡原因とともに、検診を受診すると早期発見や予防につながるといったような分析データを用いて市民にきちんと示し、かつ、検診受診率の増加と医療費の抑制など相関的、長期的なデータも蓄積、分析して、市民に結果を還元することが、受診の動機付けとなると思われる。	指摘された関係指標については、今後、適正な指標の追加等を検討する。 特定健診は、各保険者が実施主体となることから、市としても、国保加入者を対象とし、利用しやすい体制とするため、平日に加え、土、日曜日を含む集団検診と市内2医療機関への委託による個別検診を実施している。 また、受診率の向上を図るため、これらの実施にあたり、個別通知をはじめ、市広報紙、ケーブルテレビ、町内会回覧、保健協力員による受診勧奨等を継続する中で、対象者への普及、浸透を図っていく。さらに、北浜地区等の遠方の対象者については、新たに地区集会所を健診会場とすることを検討し、関係機関と協議して行く。 なお、農協組合員で国保加入者の受診者については、既に当該受診率に含まれている。 保健師による保健指導は、市民の健康的な生活習慣の確立に不可欠なため、専門的知識を有する保健師の確保について、関係部局と協議しながら充実させていきたいと考えている。 また、市民の受診の動機づけにつなげられるよう、関係機関との連携を図り、医療費や疾病統計等のデータを効果的に活用して行く。	健康福祉部	
134	高齢者福祉の充実	1340Bc2「介護予防一般高齢者事業」を審査したところ、施策の目指す姿である、高齢者が住み慣れた地域で、活動的かつ尊厳ある、自分らしい生活を送るためには、介護予防教室等の参加者についての分析を深めた上で、より積極的な事業展開が必要と思われる。	介護予防教室参加者については、町内別に介護予防教室参加率や要介護認定率などの分析を行ったところであり、この結果を基に、今後の新規実施地区及び参加者の増加となるよう進めていく。 また、介護予防教室参加者の増加により、予防活動や意識啓発が地域に広まり、介護認定者の抑制につながり、高齢者が生きがいを持っていきいきと自立した生活を送ることができるよう、介護予防事業に取り組んでいく。	健康福祉部	
	介護予防一般高齢者事業	参加者の追跡調査など統計を適切に取り、分析することが肝要。介護予防教室の開催地域、回数を増やすとともに、集会所等を利用して生き生きディセンターのサテライトのような拠点を作り、この事業を充実して行くことで、介護予防や介護認定が軽くなった人などが、高い負担を伴うディサービスを利用する必要も少なくなると思われる。	介護予防一般高齢者事業のひとつとして、「介護予防教室」があり、今年度は新規の4地区を含めて28団体での開催となっている。 介護予防教室参加者については、初回・最終回の「運動機能チェック」等を行っており、運動機能改善等を確認しているので、今後それらの内容等を紹介していきたい。 また、外部評価を受け、町内別要介護認定状況と介護予防教室の実施地区との比較を行ったところであり、この結果を参考にしながら、今後の新規実施地区及び参加者の増加について、在宅介護支援センターと検討を進めていく。 いきいきディセンターサテライトについては、各地域での介護予防教室の場を有効に活用し、参加者の増加や内容の充実についても検討し支援していきたい。 介護予防事業については、介護予防教室の実施とともに、介護予防講演会での発表会や、年度末の活動報告会により参加者の意識を高め、介護予防につながる支援を進めていく。	介護福祉課	1340Bc2
142	介護保険事業の適正な運営	1420Bc1「介護給付費適正化事業」を審査したところ、市直営による介護認定調査は調査員2名で、認定調査全体の25%程度を担当しているということだが、介護保険の適正給付のためには、正確性、公平性を要し、市直営での認定調査の割合を高めて行くことが必要と思われる。	介護認定調査の実施については、原則として市町村の職員により行うこととなっているが、更新認定・変更認定に限り、居宅支援事業所等へ委託することが認められている。 現在、三沢市では新規認定に加え変更認定を2名の職員で行っているが、今後とも県が主催する認定調査研修会には積極的に参加し、調査内容が正確に判定されるよう研鑽を積んでいく。 今後、市直営での認定調査の割合を高めて行くには、人件費等の予算を伴うが、調査の精度をより高めるため市調査員の増員を検討する。	健康福祉部	
	介護給付等費用適正化事業（再掲）	介護認定において、正確性、公平性などの精度をあげるためにも市直営の調査員を増員することが望ましい。同時に認定調査員の研修を強化して資質の向上を図ってほしい。	認定調査については、市職員及び委託介護支援専門員のどちらが実施しても、正確性・公平性が保たれるよう研修等に積極的に参加し情報を共有しながら実施していく。 また、調査員の増員については、人件費等の予算を伴うが、調査の精度をより高めるため市調査員の増員を検討する。	介護福祉課	1420Bc1

平成22年度　施策・事務事業評価外部評価を受けての行政経営会議検討結果

資料5

施策番号	施策名	外部評価意見	外部評価を受けての対応	主管部局名
321	家庭・地域の教育環境の充実	・若い母親の子育て教育を実施すべきではないか。 ・地域の教育力を高めるためには地域住民の連携が基本であり、子ども会だけでなく、清掃や祭など町内会の活動に子どもたちを積極的に参加させ、地域の大人と関わりながら世代間のつながりを作って行くことが望ましい。そのような観点から、町内会、地域との連帯感を高めるための施策も必要と思われる。	○子育て支援に関する学習機会の提供について 家庭教育に関する学習機会提供については、各保育所・幼稚園・小中学校独自の事業やPTAの事業によって各種講座や研修会が実施されているほか、市では出産を控えた両親対象の両親学級を実施するなど、子育て関連各部署で出生以前から中学生まで様々な年齢の子どもを持つ親に学習機会を提供しているところであるが、教育委員会では、今後とも、国・県の補助事業である家庭教育支援基盤形成事業及び市単独事業である家庭教育学級を継続し、学習機会の増加など、より多くの保護者の参加が得られるような方策を学校・PTAとともに検討していく。 ○地域との連帯感を高めるための施策について 地域と子どもや学校との連帯感を高めるために、行政以外でもさまざまな活動が行われており、年2回のクリーン作戦では、連合町内会が子どもの参加を呼びかけているほか、NPO法人により学校・家庭・地域の連携について考えるフォーラムが開催されるなどしており、市としても、地域の大人と子どもの関わりを促進し、地域との連帯感を高めるためには、学校・地域・保護者の連携や地域の教育力向上が大きな役割を果たすと考えているところである。 現在古間木小学校で県の委託事業として実施している学校支援地域本部事業は、地域の人々が参加する学校支援ボランティア活動を活性化させることにより、地域の大人と子どものつながりや地域の教育力向上を目指すものであり、地域住民とその子どもたちとの連帯感を高める効果が期待されている。この事業は、平成23年度以降、県の委託事業ではなくなるが、全小中学校の学校支援ボランティア活動を活性化するため、その方策について学校の現状や意向を調査しながら拡充に向けて検討していく。 今年度は、地域の教育力を児童・生徒へ還元する教育環境を目指し、仕事に学び、人に学ぶ「ゆめ実現推進事業」を市内小学校5年生、中学校1年生全員を対象に実施した。職業（将来のゆめ）は、児童・生徒のアンケートにより決定し、地域の各専門分野の代表者を外部講師としてボランティアで協力して頂いた。	教育委員会
323	児童生徒の学力向上	中学校における学力低下が見られるが、原因の分析とともに教師の指導力強化が必要と思われる。特に、生活指導や生徒指導の面も含め、学校内での研修を充実すべきと考える。また、今年から始まった中高校長会のような高校との連携は継続して行ってほしい。	・中学校における学力低下の要因として各校が挙げていることとして、家庭学習の時間不足がある。家庭と共通理解の上、共同歩調で、学校が作成した「家庭学習の手引き」に基づいた確実な実践がなされるよう取り組みを更に強化していきたい。教師の指導力、授業力等の向上に向けて、校内における研修内容の充実と研修の日常化及び研修の累積をし、確実な資質向上につなげていくように努めたい。 さらに、来年度からは「研究員研修講座」を開設し、学校教員の今日的課題に対応し、教師が自己の資質を高めることを視点とした研修機会が持てるようにしていきたい。 ・今年度から始まった「中高連携会議」については、その意義を十分踏まえ、更なる充実に向けて来年度以降も継続していくこととする。	教育委員会

平成22年度　施策・事務事業評価外部評価を受けての行政経営会議検討結果

施策番号	施策名	外部評価意見	外部評価を受けての対応	主管部局名
512	地域公共交通の再生	100円バスに変わるコミュニティーバスは試運用で利用者の意見をしっかり集めるだけでなく、老人、高校生および市内・市外の市民など積極的に広く意見を集めて100円バスより利便性を高めて欲しい。例えば、市立病院ありきではなく、曜日ごとにコースを変える等まんべんなく廻って欲しい。	路線バスの利用者が年々減少傾向にある中、地域公共交通の活性化及び再生に係る取組を進めるに当たり、市では平成21年度、地域の代表者、利用者の代表者、交通事業者、関係行政機関及び学識経験者等からなる三沢市地域公共交通会議を通じ、①市内を運行する全バス路線の乗降者数調査（OD調査）及びアンケート調査、②市立三沢病院の来院者の来院手段及びニーズ調査、③市内4商業施設における来店者の来店手段及びニーズ調査、④三沢駅（JR・十鉄）における鉄道利用者の移動手段及びニーズ調査、さらには、⑤三沢高校生徒、老人クラブ連合会会員、北部地区及び東部地区町内会連合会代表者など、高齢者や高校生等の交通弱者、交通不便地域の住民の代表者に対してヒアリング調査などを実施し、利用者や地域住民の幅広い声を踏まえて、「三沢市地域公共交通総合連携計画」を策定したところである。 平成22年度においては、同計画に基づき、路線バスと100円バスの一体的な見直しを行い、路線及びダイヤの再編を行い、本年11月から三沢市コミュニティバスとして実証運行を行うこととしているが、実証運行開始後においてもさらにバス利用者の利用実態調査（OD調査）や広く市民を対象とするアンケート調査などを行い、バスの利用状況や利用者の満足度の変化などを的確に把握し、評価・検証することとしており、これらの調査結果を踏まえ、実証運行計画の見直しに反映させていきたいと考えている。 特に、厳しい財政状況、また、交通事業者の限られた民間資源の下、地域住民の多様なニーズに完全に応えることは必ずしも容易ではないが、サービス水準及び運賃格差の平準化、交通空白地域の解消などは今後の重要課題と認識しており、外部評価における「市立病院ありきではなく、曜日ごとにコースを変える等まんべんなく廻って欲しい。」というご意見は、一つの貴重なご意見として今後の検討における参考としたい。	政策財政部

施策番号	施策名	外部評価意見	外部評価を受けての対応	主管部局名	
521 ・ 541	市街地環境の整備 ・ 市街地の活性化	事業費については多大な市の予算を投入した看板事業で推進が絶対条件であるとしているが、原点に立ち戻り、今後のコンセプトを作成し、その上で事業整備、予算措置を行ってほしい。特に駐車場問題は早期課題である。 MGプラザは市内生活者と市外観光客の双方に対する集客事業方策を早急に出して頂きたい。 ソフト面では「アメリカ村」の現段階での問題点を早期解決し、地域や市外の商業者が参画し易い体制の確立を望む。それとは別に、地域協力の推進などできるところから早期に実施して頂きたい。	市街地の活性化については、これまで紆余曲折があったが一日でも早く、中心市街地活性化計画の当初のコンセプトに近づけていきたいと考えている。 駐車場については、MGプラザを含めたアメリカ村全体の今後の集客状況等の動向を見極めながら整備すべきものと思われるが、当面は、アメリカ村広場に幸町市営駐車場への案内標識等を設置するなどして、対応していきたいと考えている。 市内生活者と観光客の集客方策については、MGプラザの事業運営に参画した上で、コンソーシアム三沢と中心商店会と連携した効果的なイベントの開催を目指す方向で進めて行きたい。 商業者が参画しやすい体制の確立については、MGプラザ3階にあるコミュニティスペースにおいて、タウンマネージャー等を中心に事業計画を組み上げ、アメリカ村全体の活性化対策を関係者一体となって実施していく。さらに中心市街地の空店舗解消のための事業についても先進自治体の成功事例を参考に実施していきたい。	建設部 ・ 経済部	
	中央町地区都市再生土地区画整理事業	完了事業であるが、更なる利便性の向上に向けて、駐車場やアメリカ広場の活用等、新しい整備計画が必要と思われる。	本事業は完了済みである。	都市整備課	5210Ba1
	戦略的中心市街地商業等活性化支援事業	完了事業であるが、活用されているとは言いがたい現状である。契約不履行やMGI運営等の積み残された問題点の早期解決が必要である。	内容が重複するため、再掲事業の5410Dc1と併せて回答	産業政策課	5410Db2
	戦略的中心市街地商業等活性化支援事業（再掲）	施設活用および市街地活性化のための「新戦略」策定と早期実施を望む。例えば、イベント使用に限られているアメリカ広場を日常的、多目的に利用可能にするなど、市民が集い、誇れる方策を望みます。	今後、MGIの諸問題については、早期に充分なMGプラザの施設運営及びその他の解決に向けて努力するとともに、進展がみられるMGプラザのテナント入居についても、さらなる充足に向けて商工会等と一体となって取組み、これによるにぎわいの状況を勘案しながら、より一層の活性化を図りたい。 また、アメリカ広場の利用方法についても、完成からこれまでの利用状況等を検証し、より良い利用方策に取り組みたい。	産業政策課	5410Dc1
	幸町市営駐車場利便性向上管理運営検討	アメリカ村を中心とした市街地活性化と連携をとって立体駐車場など設備の充実を望みます。予算の問題は、活性化に伴う利益を長期的に試算して充ててほしい。	MGプラザのテナント入居が進展し、アメリカ村全体の整備も完了したことからアメリカ広場駐車場の利用状況を見ながら、アメリカ広場隣接地に幸町駐車場の案内板等も設置を図るなどして、両駐車場の利用状況を検証し、中心市街地活性化策として幸町駐車場の拡充整備等の必要性を見極めたい。	産業政策課	5410Ec1

平成22年度　施策・事務事業評価外部評価を受けての行政経営会議検討結果　　資料5

事務事業名	外部評価意見	外部評価を受けての対応	主管課名	
生活対策費（消費者の会補助金）	消費者の会の活動に対して、必要ならば要望をしっかり伝え、連携強化を図りながら、消費トラブルの防止・相談に対して頂きたい。	消費者問題等の未然防止のため、更なる連携を図り、協力体制の強化に努めていきたい。	生活安全課	2430Ab1
消費生活窓口事業	相談内容により様々な方向からのアドバイスが必要なことは分かるが、時短、安心の面からも市の窓口で解決できるケースを増やして頂きたい。そのためにも相談窓口担当者の能力向上、専門家の配置を進める必要がある。 パンフレットだけではなく、他機関の専門家との連携を強化し、適切な情報提供を推進して欲しい。	相談者に対して適切なアドバイスを行い、安心が与えられるよう必要な知識と技法を修得するため、各種研修会及び事例検討会等に出席し、担当者のレベルアップを図っていくとともに、消費生活相談員の配置について、関係部署と検討していく。	生活安全課	2430Ac1
畜産業費(市牛・じゃがまつり実行委員会補助金)	・三沢産農畜産物の販売促進のためであれば、スーパーなどで販促活動をするような方法が有効 ・イベントとしては、客単価を上げるような工夫が必要 ・市民のみならず観光客もターゲットにするような展開も考えられるのではないか	当イベントはもともと、乳牛の「共進会」を市が拡充・主催することにした「べご・じゃがまつり」であり、現在はこれと地元集落の「農休祭」とを、行革の一環でイベントを統廃合すべきという見地から合体させ、「ファームフェスタ」として実施している経緯がある。最近は、北部の町内会による夏祭り（盆踊り）復活の動きや、北部農家による「やるべー会」の活動等、農業者の自主的・積極的な取組みが見られることから、望ましい方向に向かっていると考える。このことから当該イベントの実施方法については、共進会及び地元町内会等と十分調整し進めていきたい。	観光物産課	4220Bx1
（仮）産直郷土食フェア運営費補助金	・莫大な経費をかけて、目的効果が明らかでない。平成21年度と同じ事はやるべきでない。 ・イベント後の効果をきちんと確認する ・イベントの評価（総括）が必要	莫大な経費は21年度のみであり、これは音響機器などの購入費が含まれているためである。通常は250万円である。 平成22年度は、「アメリカ村への集客」を目的に、第2回地産地消フェアを実施するが、来年度は、中心市街地の賑わい創出を図る観点から事業展開を図っていきたい。	観光物産課	4220Cx2
商工振興費（商工会商工振興事業費補助金他）	・商工会の事業だとしても、内容がわかるように公表すべきではないか、公表する仕組みをつくるべきでは？ ・補助金の効果を確認すべき ・今後の方向性を判断するため、効果を測定することが欠けている	市内商工業者の総合的な改善発達と商工業者の育成を図りつつ、地域経済の総合的発展のため魅力ある商店街を目指すとともに安定経営を図ことを目しており事業内容の公表については商工会と協議し検討する。補助金の効果の確認及び今後の方向性、判断については毎年度補助金の申請書により商工振興費一覧表、事業計画及び経費精算書の提出によりその都度商工会と協議しております。	産業政策課	4411Ac1
三沢市青い森鉄道活用会議事業	「青い森鉄道」へ移管後の乗降客の予想、影響の予測さらには効果の検討を早期に行い、対応を望む。	青い森鉄道株式会社によると、人口減少や少子化等の影響により、開業から10年後の平成32年度には16%の利用者減、20年後の平成42年度には32%減、30年後の平成52年度には41%減という、厳しい需要予測結果が示されている。特に、三沢駅の利用状況については、学生客の占める割合が相当高く（平日乗車1，244人のうち643人、51．7%＝平成21年9月首都大学東京調査）、少子化等による通学利用客の減少は三沢駅の利用動向にも大きな影響を与えるものと予想される。 平成18年度に青い森鉄道の利活用促進策及び振興方策について検討することを目的として設置された「三沢市青い森鉄道活用会議」は平成18年12月における報告書のとりまとめにより当初の目的を達成し、現在は休止状態にある。一方、本年4月には県、沿線市町、会社から構成される「青い森鉄道利活用推進協議会」が新たに設置された。 このため、今後は地域団体や民間団体等の参画と協働を促しながら、「青い森鉄道利活用推進協議会」を中心とした鉄道利用促進のための事業展開を図ることとし、「三沢市青い森鉄道活用会議」については、その存廃も含めた会議のあり方について今後検討することとする。	政策調整課	5110Bb2